

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2019年6月作成

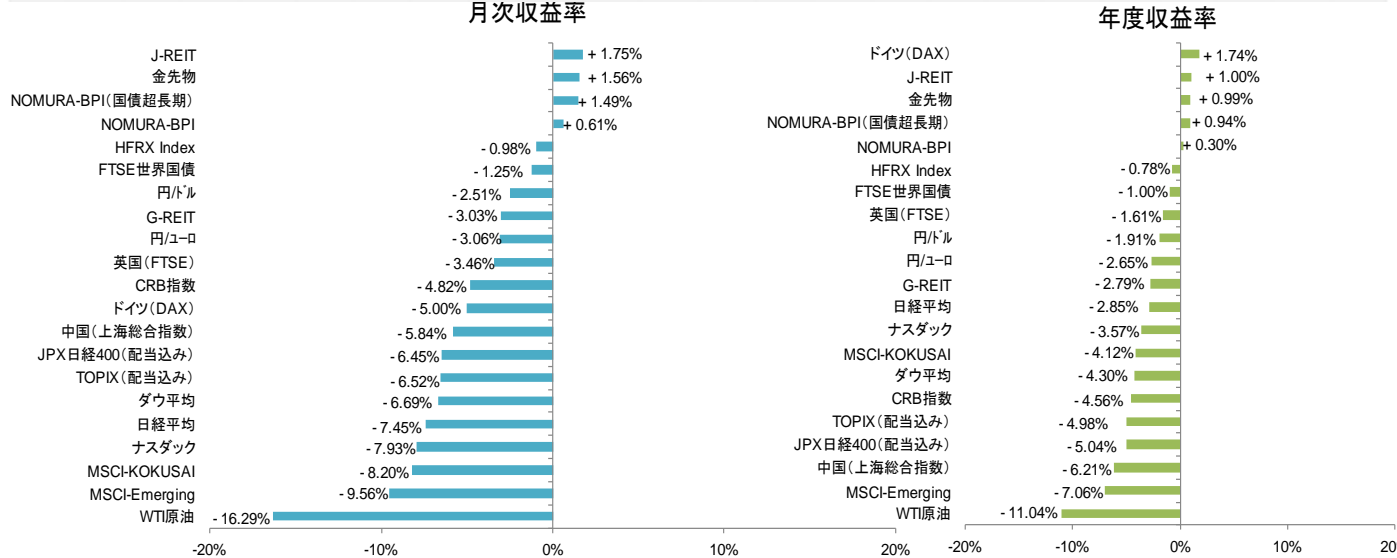
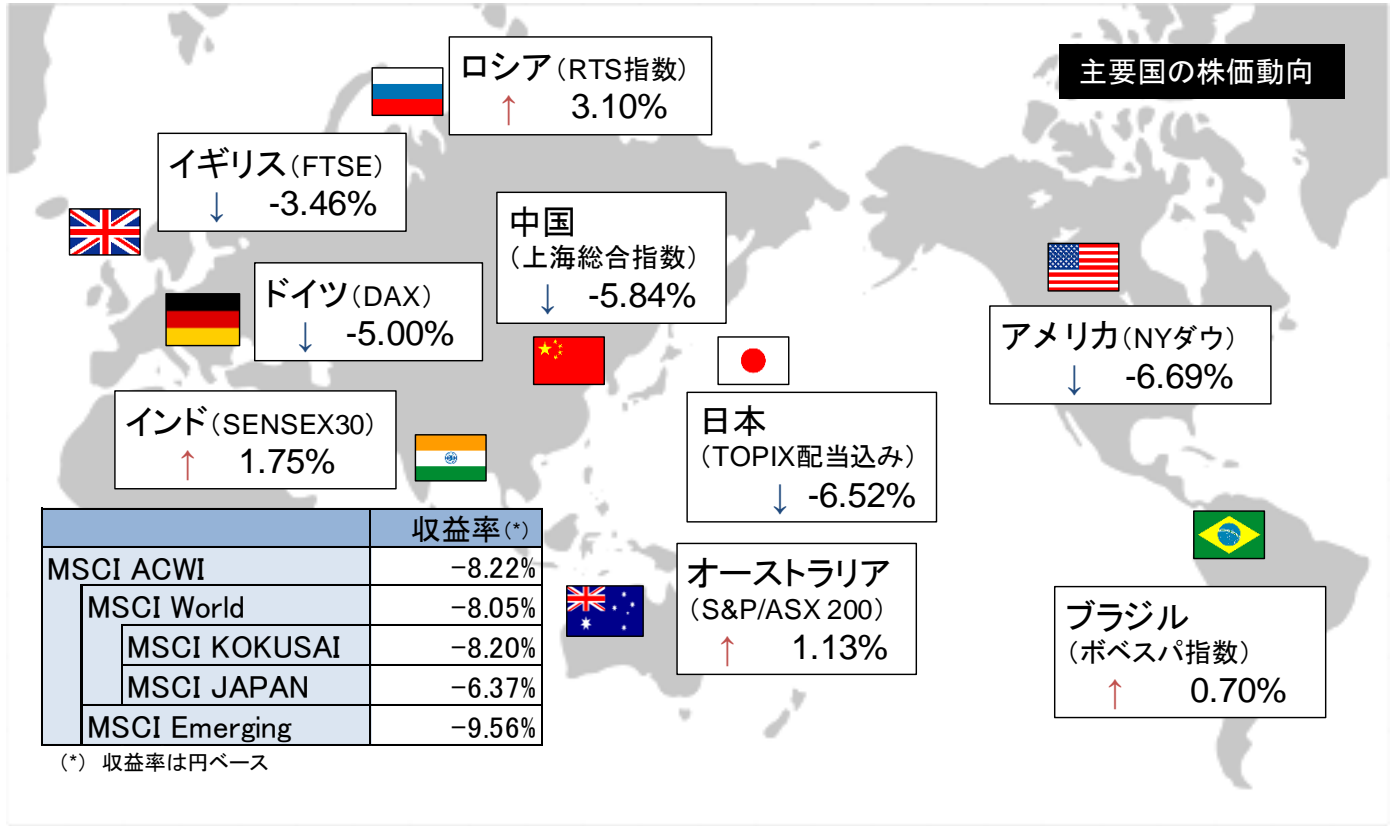
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

5月の市場動向まとめ

5月は、米中貿易摩擦の激化を背景に世界経済の減速懸念が強まったことから、日米を中心に株価は大きく下落しました。一方、モディ現政権が総選挙で圧勝し、構造改革期待が高まったインドなど、一部の主要国では株価が上昇しました。



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

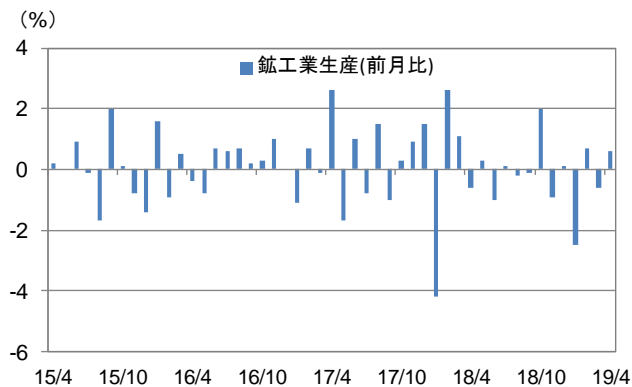
	経済指標	実績	前回
5月7日	4月 日経日本製造業PMI	50.2	50.2
5月7日	4月 自動車販売台数(前年比)	2.5%	-4.7%
5月8日	4月 マネリヘッズ(前年比)	3.1%	3.8%
5月8日	4月 日経日本PMI非ヒス業	51.8	52.0
5月13日	4月 外貨準備高	1兆2,935億ドル	1兆2,918億ドル
5月13日	3月 景気先行CI指数	96.3	97.1
5月13日	3月 景気一致指数	99.6	100.5
5月14日	3月 国際収支:経常収支	2兆8,479億円	2兆6,768億円
5月14日	3月 貿易収支(国際収支ヘッズ)	7,001億円	4,892億円
5月14日	4月 倒産件数(前年比)	-0.8%	-16.1%
5月14日	4月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	45.3	44.8
5月14日	4月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	48.4	48.6
5月15日	4月 マネーストックM2(前年比)	2.6%	2.4%
5月15日	4月 マネーストックM3(前年比)	2.2%	2.1%
5月15日	4月 工作機械受注(前年比)	-33.4%	-28.5%
5月20日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.5%	0.4%
5月20日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.1%	1.6%
5月20日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.8%	0.5%
5月20日	1-3月期 GDPデフレター(前年比)	0.2%	-0.3%
5月20日	3月 鉱工業生産(前月比)	-0.6%	-0.6%
5月20日	3月 鉱工業生産(前年比)	-4.3%	-4.3%
5月20日	3月 設備稼働率(前月比)	-0.4%	1.0%
5月22日	4月 貿易収支	604億円	5,227億円
5月22日	4月 輸出(前年比)	-2.4%	-2.4%
5月22日	4月 輸入(前年比)	6.4%	1.2%
5月22日	3月 17機械受注(前月比)	3.8%	1.8%
5月22日	3月 17機械受注(前年比)	-0.7%	-5.5%
5月23日	4月 工作機械受注(前年比)	-33.4%	-33.4%
5月24日	4月 全国CPI(前年比)	0.9%	0.5%
5月24日	4月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.9%	0.8%
5月27日	3月 景気先行CI指数	95.9	96.3
5月27日	3月 景気一致指数	99.4	99.6
5月31日	4月 失業率	2.4%	2.5%
5月31日	4月 有効求人倍率	1.63	1.63
5月31日	5月 東京CPI(前年比)	1.1%	1.3%
5月31日	5月 東京CPI(除生鮮/前年比)	1.1%	1.3%
5月31日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.6%	-0.6%
5月31日	4月 鉱工業生産(前年比)	-1.1%	-4.3%
5月31日	4月 小売売上高(前月比)	0.0%	0.2%
5月31日	3月 自動車生産台数(前年比)	-4.1%	0.9%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(4月):
前月比+0.6%

<鉱工業生産指数の推移>

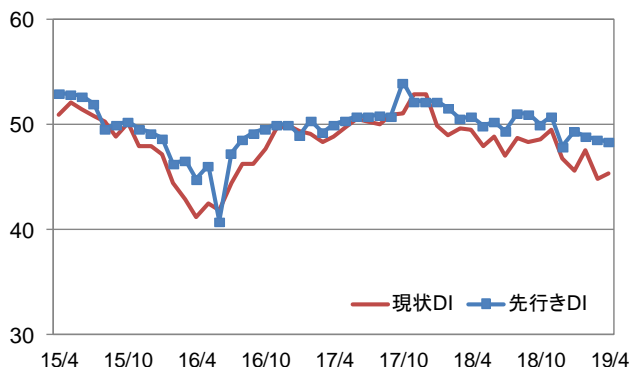


4月の鉱工業生産指数は、前月比+0.6%となり、2ヶ月ぶりに上昇しました。3月の低下から反発し、幅広い業種でのやや大きめの上昇となりました。経済産業省は、「生産は一進一退」と基調判断を上昇修正しました。

景気ウォッチャー調査(4月):

現状判断DI: 45.3 先行き判断DI: 48.4

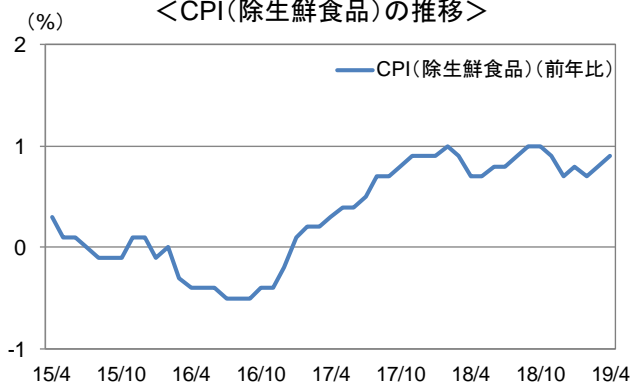
<現状DI・先行きDIの推移>



4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.5ポイントの45.3となり、先行き判断DIは前月比-0.2ポイントの48.4となりました。内閣府は、基調判断を「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念がみられる。」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、4月):
前年比+0.9%

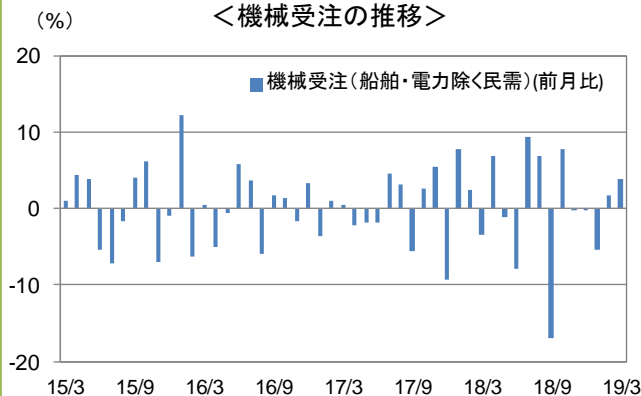
<CPI(除生鮮食品)の推移>



4月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.9%となり、前月からプラス幅は拡大しました。大型連休で外国パック旅行費が上昇したほか、春の値上げの寄与もみられました。

機械受注(船舶・電力除く民需、3月):
前月比+3.8%

<機械受注の推移>



3月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+3.8%増となりました。うち製造業は-11.4%、非製造業は+13.4%となりました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」で据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 マーケット米国製造業PMI	52.6	52.6
5月1日	4月 ISM製造業景況指数	52.8	55.3
5月3日	4月 非農業部門雇用者数変化	26.3万人	18.9万人
5月3日	4月 民間部門雇用者数変化	23.6万人	17.9万人
5月3日	4月 失業率	3.6%	3.8%
5月3日	4月 ISM非製造業指数	55.5	56.1
5月9日	4月 PPI最終需要(前月比)	0.2%	0.6%
5月9日	4月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.1%	0.3%
5月9日	4月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.4%	0.0%
5月9日	4月 PPI最終需要(前年比)	2.2%	2.2%
5月9日	3月 卸売在庫(前月比)	-0.1%	0.0%
5月10日	4月 CPI(前月比)	0.3%	0.4%
5月10日	4月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.1%
5月10日	4月 CPI(前年比)	2.0%	1.9%
5月14日	4月 輸入物価指数(前月比)	0.2%	0.6%
5月14日	4月 輸出物価指数(前月比)	0.2%	0.6%
5月15日	5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	17.8	10.1
5月15日	4月 小売売上高(前月比)	-0.2%	1.7%
5月15日	4月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.1%	1.3%
5月15日	4月 設備稼働率	77.9%	78.5%
5月16日	5月 フィラデルフィア連銀景況	16.6	8.5
5月17日	4月 先行指数	0.2%	0.3%
5月21日	4月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.4%	-4.9%
5月23日	5月 マーケット米国製造業PMI	50.6	52.6
5月23日	5月 マーケット米国サービス業PMI	50.9	53.0
5月24日	4月 耐久財受注(前月比)	-2.1%	1.7%
5月30日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	3.1%	3.2%

<ユーロ圏>

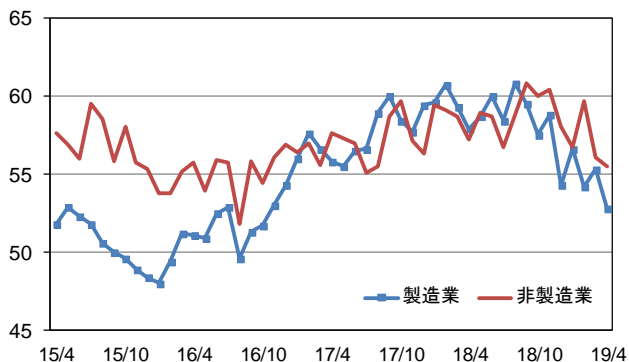
	経済指標	実績	前回
5月2日	4月 マーケットユーロ圏製造業PMI	47.9	47.9
5月3日	3月 PPI(前月比)	-0.1%	0.1%
5月3日	3月 PPI前年比	2.9%	3.0%
5月3日	4月 CPIコア(前年比)	1.2%	0.8%
5月6日	3月 小売売上高(前月比)	0.0%	0.5%
5月14日	3月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.3%	-0.1%
5月14日	5月 ZEW景気期待指数	-1.6	4.5
5月17日	4月 CPIコア(前年比)	1.3%	1.2%
5月28日	4月 マネーサプライM3(前年比)	4.7%	4.6%
5月28日	5月 景況感	105.1	103.9

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(4月):
製造業52.8 非製造業55.5

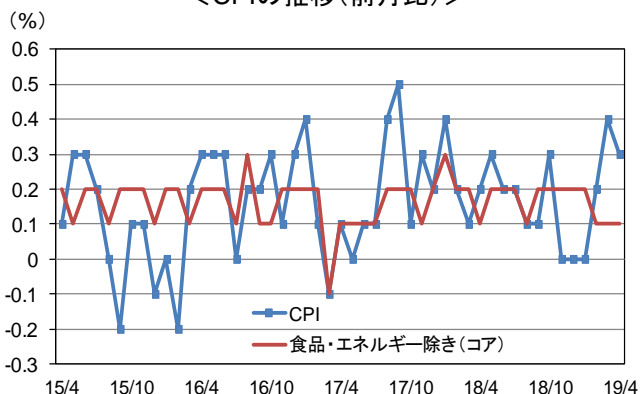
<ISM景況指数の推移>



4月のISM製造業景況指数は52.8と、2016年10月以来2年半ぶりの低水準となりました。また、非製造業景況指数は55.5と、2ヶ月連続低下しました。ISM製造業景況指数は、新規受注と雇用、生産の項目が低下しました。

CPI(米消費者物価指数、4月):
前月比+0.3%

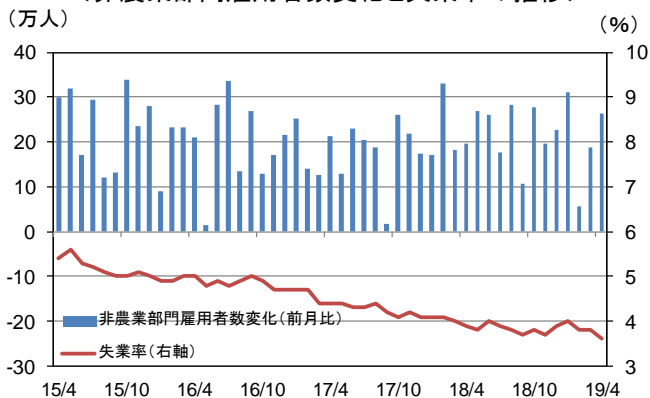
<CPIの推移(前月比)>



4月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%となり、3ヶ月連続で上昇しました。部門別では、ガソリンが+5.7%上昇した一方で、中古車や衣料品などが下落しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

米雇用統計(4月):
非農業部門雇用者数 前月比+26.3万人

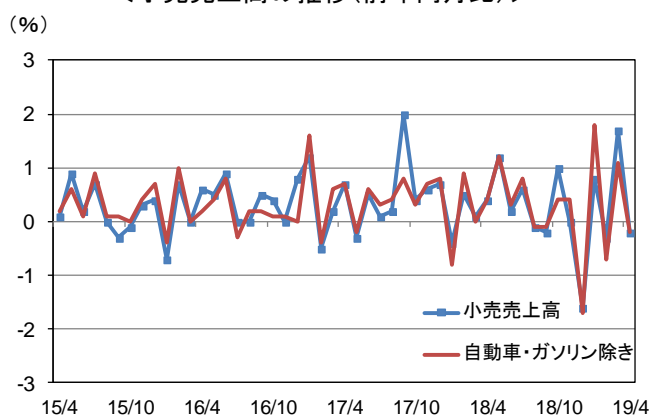
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



4月の非農業部門雇用者数は、前月比+26.3万人となり、市場予想(18.5万人)を上回りました。業界別では、建設業の雇用が1月以来の大幅な伸びとなりました。失業率は3.6%と1969年12月以来約49年ぶりの水準にまで改善しました。

小売売上高(4月):
前月比-0.2%

<小売売上高の推移(前年同月比)>



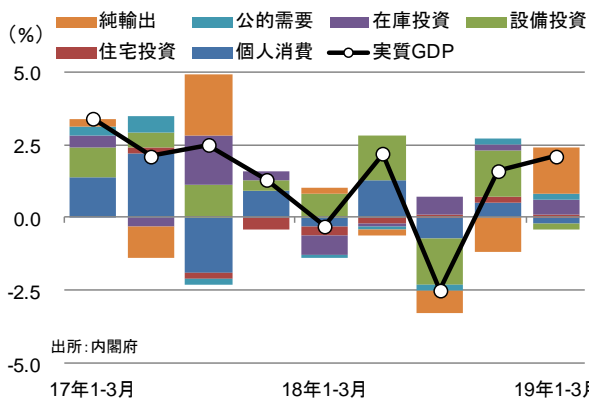
4月の小売売上高(速報値)は前月比-0.2%となり、市場予想(+0.2%)に反して減少しました。業種別では、主要13項目のうち7項目で減少しました。自動車ディーラーは-1.1%と、1月以来の大幅減少となった一方で、石油価格の上昇を背景にガソリンスタンドは+1.8%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

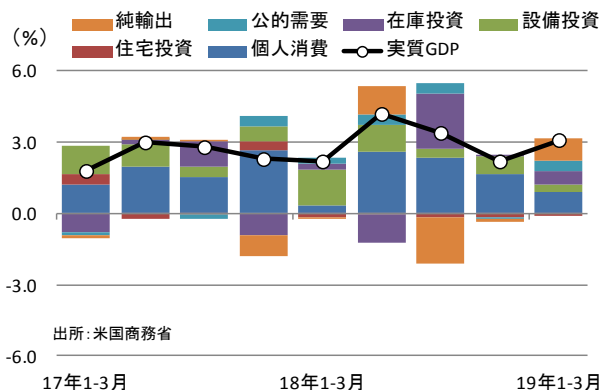
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率+2.1%と、2四半期連続のプラス成長となりました。住宅投資や公共投資の増加がプラス成長に寄与しました。

米国

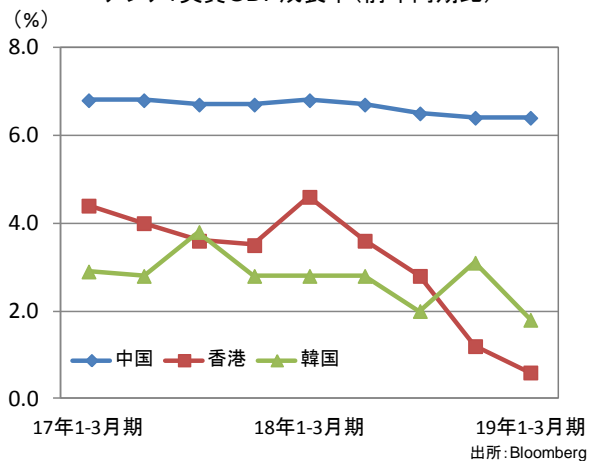
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+3.1%となり、速報値(+3.2%)から下方修正されました。設備投資が+2.3%と0.4ポイント下方修正された他、在庫積み増しによる押し上げも速報値より鈍化しました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.4%となりました。10-12月期から横ばいとなり、4四半期ぶりに減速に歯止めがかかりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.7%となりました。香港の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+0.6%となりました。

Note

● 市場振り返り

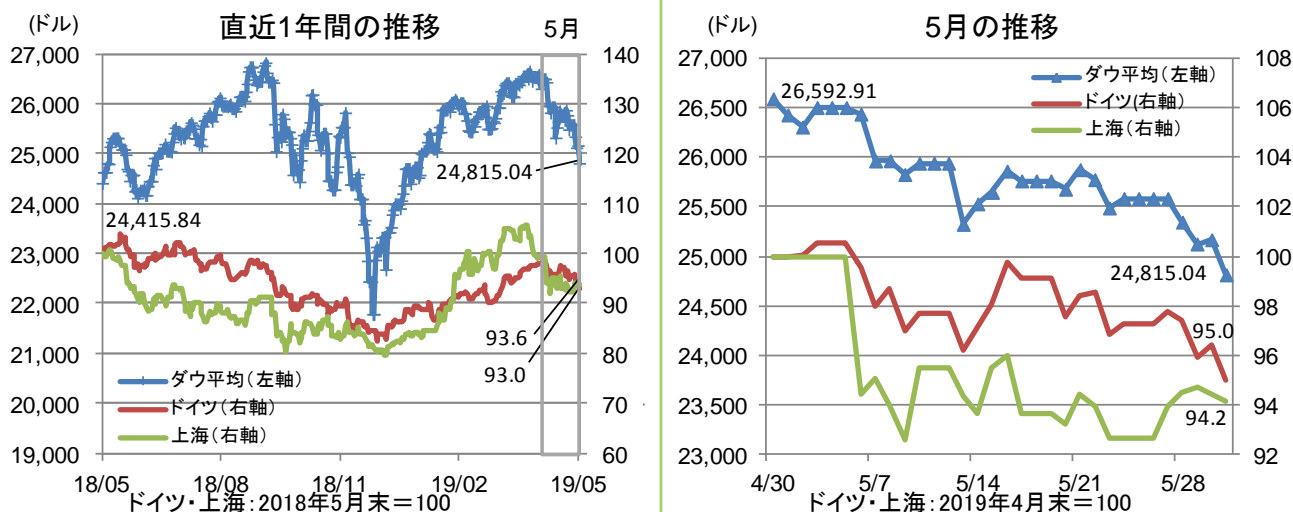
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



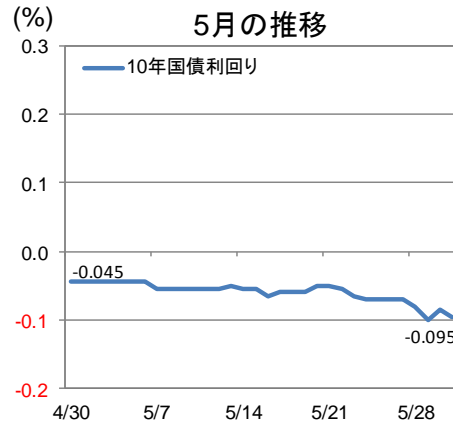
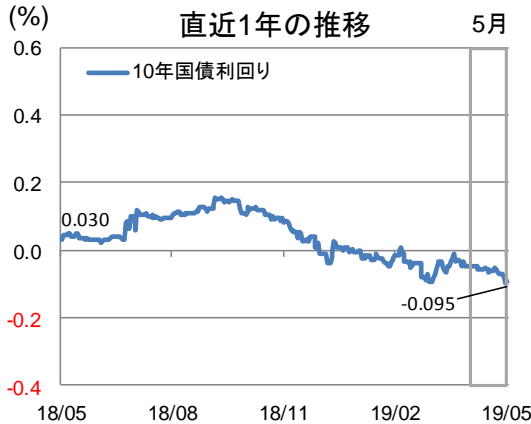
【5月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比-7.45%、TOPIX(配当込)は同-6.52%となりました。上旬は、トランプ米大統領が対中関税の引上げを表明したことで、米中通商協議を巡る先行き不透明感が強まったこと等から大きく下落しました。中旬は、米国が中国からの輸入品を対象とする追加関税の「第4弾」を発表したことで米中貿易摩擦の激化が懸念された一方、中国政府が景気下支えを目的とする追加策を行うとの期待が高まったこと等から、一進一退の展開となりました。下旬には、トランプ米大統領がメキシコからの輸入品全てに5%の追加関税を課す方針を示したことや、中国の景況感指数の悪化が嫌気されたことから下落し、日経平均は20,601.19円、TOPIX(配当込)は2,275.96ポイントで終わりました。

外国株式



【5月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-6.69%となりました。上旬は、トランプ米大統領が対中関税の引上げを表明したことを受けて下落し、その後も中国が対米報復関税を発表したことで貿易摩擦激化への懸念が強まり、一段と下落しました。中旬以降は、堅調な住宅や雇用関連の経済指標を受けて上昇する局面もありましたが、下旬にはトランプ米大統領がメキシコに追加関税を課す方針を示したこと等から貿易摩擦の激化が改めて意識され、ダウ平均は24,815.04ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、米中貿易摩擦の激化懸念や英国のEU離脱を巡る不透明感等が嫌気され、前月比-5.00%となりました。上海総合は、米中貿易摩擦への懸念に加えて、中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)との取引を原則禁じる米政府の制裁措置等が嫌気され、前月比-5.84%となりました。

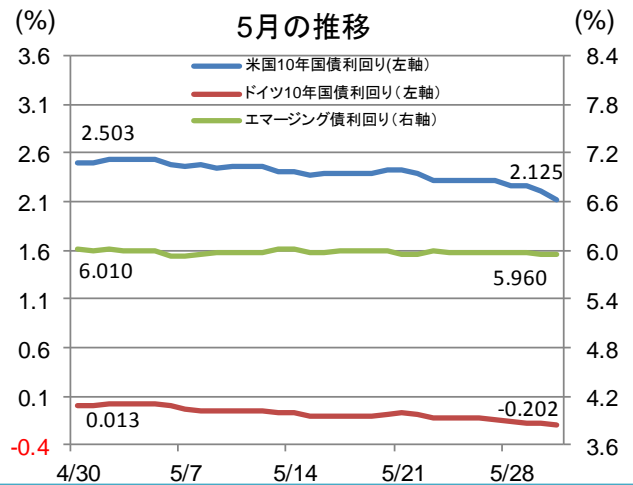
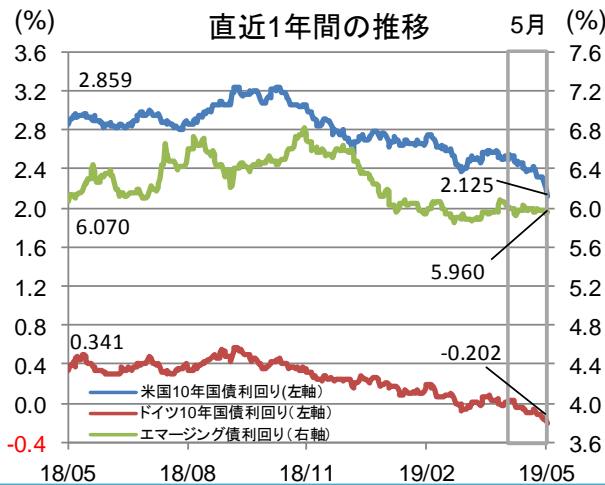
国内債券



【5月の振り返り】10年国債利回りは、-0.045%から-0.095%に低下しました。上旬はトランプ米大統領による突然の対中関税引上げの発表を受けたリスクオフの買いが優勢となり、低下して始まりました。その後、米中両国による報復の連鎖がエスカレートしたものの、市場の反応は限定的でした。下旬には、20年国債の入札結果が良好であったことや欧米主要国における債券買いのトレンドに加えて、月末にはトランプ米大統領がメキシコからの輸入品全てに5%の追加関税を課す方針を示したことからリスクオフの買いが優勢となり、10年国債利回りは一段と低下して-0.095%で終わりました。

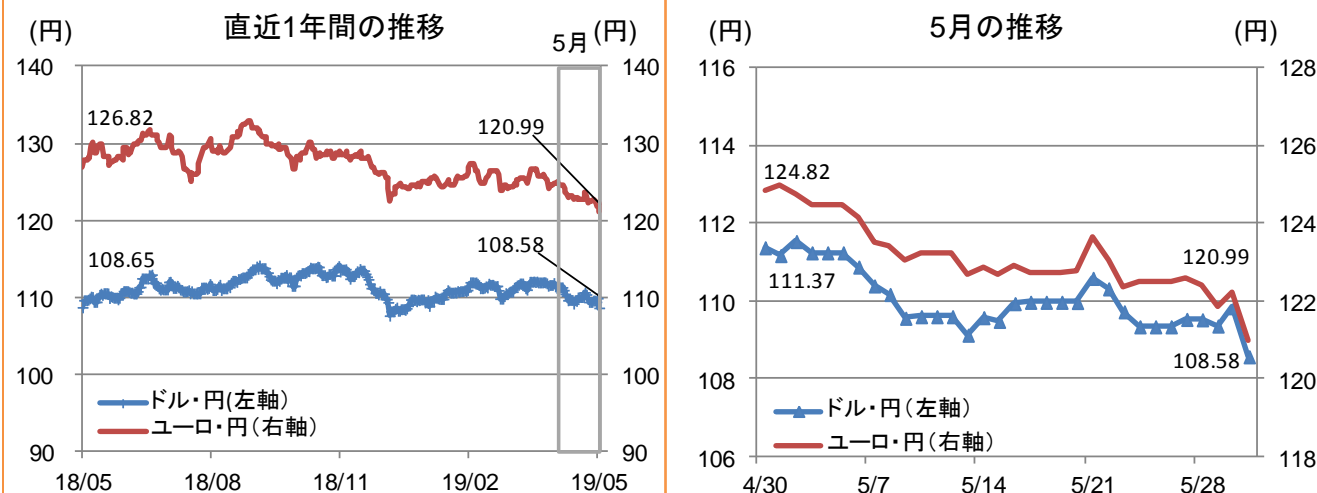
外国債券

(データ)エマーゼィグ債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



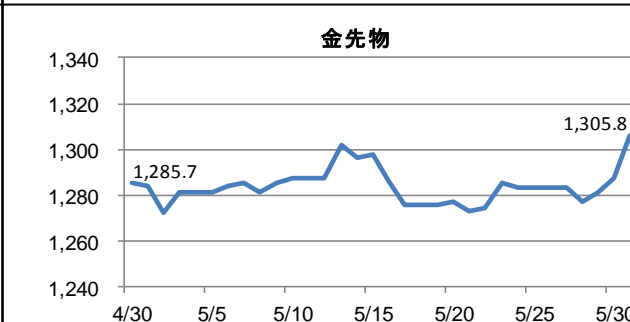
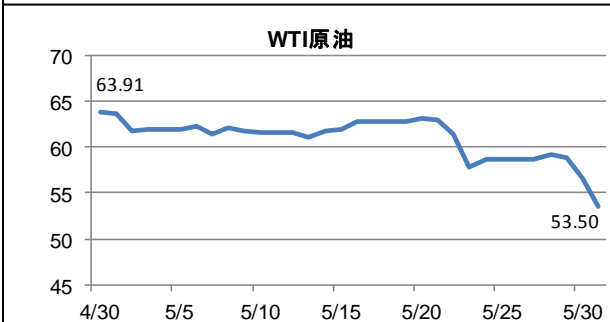
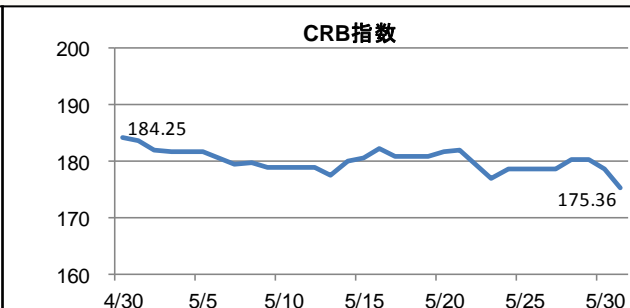
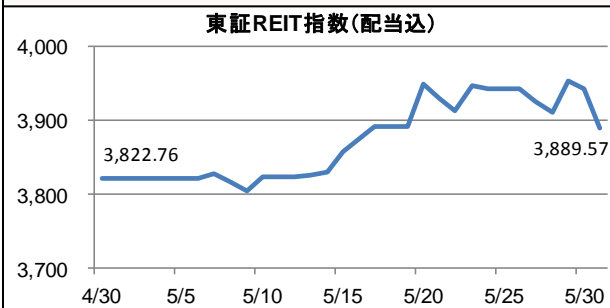
【5月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.503%から2.125%に低下しました。月初は、トランプ米大統領が対中関税の引上げを発表したことでリスク回避姿勢が強まり、低下しました。中旬にはリスクオフモードが後退する局面もありましたが、下旬には、米国が中国の通信機器大手に対する取引規制を発表したことや英国のEU離脱を巡る不透明感を背景に低下し、さらに月末には米政権による対メキシコ関税の発表を受けて景気減速懸念が一段と強まったことから、2.125%で終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.013%から-0.202%に低下しました。米中貿易摩擦問題の激化に加えて、イタリアで財政悪化懸念が高まったことや、英国でのメイ首相の辞任発表を受けてEU強行離脱派の新首相誕生の観測が強まったことなど、複数のリスクオフ材料が重なったことから利回りは低下し、-0.202%で終わりました。エマーゼィグ債券は、投資家心理の悪化を背景に市場全体のスプレッドは拡大傾向で推移しましたが、ベースとなる米金利が低下したため、相対的に信用力が高い国や米金利の影響が大きい国を中心に利回りは低下しました。

為替



【5月の振り返り】ドル/円は、前月末の111.37円から108.58円へと円高が進行しました。上旬は、トランプ米大統領が対中関税の引上げを発表したことでリスク回避姿勢が強まり、円高が進行しました。中旬には、中国が対米報復関税を発表したこと等から貿易摩擦激化への懸念が強まり、一段と円高が進行しましたが、その後はリスクオフムードが後退する中で円安方向に推移しました。下旬には、独・米製造業PMIが市場予想を下回ったこと等から米国債利回りが低下し、日米金利差の縮小を背景に円高に転じました。さらに月末には、米政権による対メキシコ関税の発表を受けて円高が進行し、108.58円で終わりました。ユーロ/円は、前月末の124.82円から120.99円へと円高が進行しました。上旬には、米中貿易摩擦を背景にリスク回避姿勢が強まったことから円高が進み、中旬以降もユーロ圏の経済指標悪化やイタリアで財政悪化懸念が高まったことを背景に円高が進み、ユーロ/円は120.99円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

1-3月期の実質GDPは、前期比年率+2.1%と、2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は前期比▲0.1%、設備投資は▲0.3%と、いずれも2四半期ぶりのマイナスに転じた一方、補正予算の効果から公共投資が+1.5%とプラスに転じたほか、純輸出の控除項目となる輸入が▲4.6%と大きく落込み成長率を押し上げました。その結果、前期比で見た実質成長率+0.5%のうち、外需の寄与が+0.4%と比較的大きく、内需の寄与は+0.1%にとどまりました。4-6月期の成長は大きく減速する見通しです。公共投資が引続きプラス寄与するほか、大型連休効果や消費増税前の駆け込みから個人消費が持ち直し、米中貿易摩擦の激化や中国をはじめとする世界景気の減速懸念から、輸出や設備投資の伸びは期待できないと想定されます。政府は5月の月例経済報告において、景気判断を「緩やかに回復している」としたものの「輸出や生産の弱さが続いている」と内容を下方修正しました。リスク要因として注目される米中貿易摩擦は長期化が懸念され、消費者や企業のセンチメントが一段と悪化するリスクに警戒が必要と考えます。

国内金融・財政政策

日銀は4月24-25日に開催した金融政策決定会合において、低金利政策の維持姿勢を明確化するため、政策金利のフォワードガイダンスを変更しました。「海外経済の動向や消費税率引上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、少なくとも2020年春頃まで、現在の極めて低い長短金利の水準を維持する」とし、従前より緩和色を強めました。黒田総裁は会合後の記者会見で「20年春頃までは金利を上げる検討は全くない。それ以降もかなり長い期間にわたって継続する」旨を明言し、物価目標達成のため現在の金融緩和政策の継続姿勢を示しています。同時に日銀は、銀行への資金供給の代わりに受入れる担保の要件緩和やETFの証券会社への貸出しなど、超低金利政策の長期化に伴う副作用に配慮した措置を打出し、副作用に配慮しつつ緩和長期化に備える覚悟が伺えます。黒田総裁は、5月17日に開催された講演においても、情勢次第では20年春以降も現在の低金利を維持する可能性が十分にある旨を強調しました。世界景気の減速懸念が強まる一方、金利低下により銀行の経営環境が悪化している状況も踏まえれば、当面は現在の金融政策が維持されるものと思われる。

米国景気

2019年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.1%と、前期(同+2.2%)から加速しましたが、主な要因は輸入の減少及び在庫寄与の上振れで、従来から成長ドライバーだった個人消費の伸びは低く、必ずしも力強い景気状態とはいえないと評価しています。足下では、4月の小売売上高は前月の急上昇の反動で冴えなかったものの、労働市場では4月の非農業部門雇用者が前月比+26.3万人増となる等、労働市場は堅調に推移しています。また、先行きの消費者センチメントも堅調で、内需の景気基調は底堅さを維持しています。一方、米国政府は中国の輸入品に対して2,000億ドル規模の追加関税率の引上げ(10%⇒25%)を5月10日から実施し、また現在追加関税を課していない輸入品約3,000億ドルに対する追加関税第4弾に向けた手続き開始を表明しました。更にメキシコへは、輸入品全てに5%の追加関税率を6月10日から課することを発表しています。こうした動きは、輸入インフレを招き消費者センチメント悪化を通じて内需を圧迫する可能性が高く、景気に打撃を与えるリスクを警戒しておく必要があると見ています。

米国金融・財政政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は、4月30-5月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を2.25%~2.50%に据置きました。労働市場や経済活動は引続き堅調で、インフレ率はいずれ上昇する公算が大きいとの認識を示し、当面金融政策を維持する方針を明示しました。パウエル議長はその後の会見で「インフレ率が継続的に目標を下回るようであれば懸念材料となり、政策面で考慮する」と述べた一方、「コア・インフレの鈍化は一時的要因による公算が大きく、2%に向かって再び上昇する」と予想するなど、今後の政策は経済指標次第との認識を示し、利下げ寄りではないことを示唆しています。当面は米中貿易協議の行方やその影響、またインフレ状況を見極めつつ、政策金利が据置かれることで経済を圧迫しないよう配慮する展開を予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、マイナス圏での推移が続くと予想します。
米中貿易摩擦の激化・長期化懸念に加え、景気指標の悪化から世界的な景気減速懸念が強まりつつあり、金利は上昇し難い状況が続くと考えます。ただし世界景気の下振れを回避する狙いから、6月末のG20に向け、国内で消費増税再延期をはじめとした政策協調への期待が高まれば、金利が上向く展開もあり得ると考えます。

国内株式

国内株式は現在の水準近辺でもみ合う展開を予想します。
米中貿易摩擦の激化・長期化や世界的な景気減速への懸念、米利下げ観測に伴う円高進行懸念等が上値を抑える一方、割安なバリュエーションが株価を支えると予想します。5月30日、米トランプ大統領はメキシコに対し追加関税を課すことを発表しましたが、実際に発動されれば、自動車など同国に進出する国内企業にとって強い逆風になることが懸念されます。

米国債券

米国10年国債利回りは、2%台前半を中心とした振れ幅の大きい相場展開を予想します。
トランプ政権が中国やメキシコへの追加関税攻勢を強める中、追加関税が与える景気への悪影響を金利が織り込む動きが強まっています。当面は、FRBの利下げ転換への思惑から市場では金利低下圧力がかかり易い展開が見込まれ、同利回りが2.5%程度の水準に戻る可能性は低下したと見ています。

米国株式

米国株式は、方向感の出難い相場展開を予想します。
S&P500指数は、トランプ政権による追加関税や中国企業との取引規制など通商協議を巡る不透明感が強く、当面ボラティリティが高止まりする展開が続くと見ています。通商協議の長期化に伴い、市場の関心が弱まることで株価が底堅さを一時的に取り戻す展開はあり得るものの、逆に関税を更に強化すること等を警戒して軟調な展開が長期化するリスクもあると想定しています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は横ばい推移を予想します。世界的には景気は減速しているものの、比較的好調な米国経済がドルを支えると考えます。一方で、米中貿易摩擦の激化・長期化懸念や、米利下げ観測などがドルの重石になると考えます。

【ユーロ/円】ユーロの対円相場は上値の重い展開が予想されます。英国のEU離脱やイタリアの財政問題などの政治リスクがユーロの重石になると考えます。加えてユーロ圏にとって比較的エクスポージャーの大きい中国の景気に再度減速感が強まっていることや、米欧通商問題などもユーロにとってマイナス材料になると考えます。

	2020年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.07-▲0.03%
TOPIX	1,600-1,760
米国10年国債利回り	2.50-2.70%
米S&P	2,850-3,150
ドル/円相場	104-114円
ユーロ/円相場	119-131円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	19/03	19/04	19/05	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	389.14	387.94	390.32	+ 0.61%	+ 0.30%
NOMURA-BPI(国債超長期)	279.22	277.71	281.85	+ 1.49%	+ 0.94%
10年国債利回り(%)	-0.10	-0.05	-0.10	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	2,395.21	2,434.82	2,275.96	- 6.52%	- 4.98%
JPX日経400(配当込み)	16,058.20	16,300.71	15,248.80	- 6.45%	- 5.04%
日経平均株価	21,205.81	22,258.73	20,601.19	- 7.45%	- 2.85%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	456.92	458.05	452.34	- 1.25%	- 1.00%
米国10年国債利回り(%)	2.41	2.50	2.13	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.00	1.19	0.89	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.07	0.01	-0.20	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	3,204.50	3,347.04	3,072.62	- 8.20%	- 4.12%
ダウ平均(工業株30種)	25,928.68	26,592.91	24,815.04	- 6.69%	- 4.30%
ナスダック総合指数	7,729.32	8,095.39	7,453.15	- 7.93%	- 3.57%
英国(FTSE)	7,279.19	7,418.22	7,161.71	- 3.46%	- 1.61%
ドイツ(DAX)	11,526.04	12,344.08	11,726.84	- 5.00%	+ 1.74%
中国(上海総合指数)	3,090.76	3,078.34	2,898.70	- 5.84%	- 6.21%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,168.14	2,228.00	2,015.07	- 9.56%	- 7.06%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.69	111.37	108.58	- 2.51%	- 1.91%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	124.28	124.82	120.99	- 3.06%	- 2.65%

2. その他資産

	19/03	19/04	19/05	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	183.75	184.25	175.36	- 4.82%	- 4.56%
WTI原油	60.14	63.91	53.50	- 16.29%	- 11.04%
金先物	1,293.00	1,285.70	1,305.80	+ 1.56%	+ 0.99%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,330.30	101,535.90	100,536.70	- 0.98%	- 0.78%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	3,851.10	3,822.76	3,889.57	+ 1.75%	+ 1.00%
G-REIT指数	1,060.66	1,063.21	1,031.02	- 3.03%	- 2.79%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定